



NEWS

No.77

December 2000

(社)日本工学アカデミー広報委員会
Office : 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-5-1
(新丸ビル4-007)

Tel : 03-3211-2441

Fax : 03-3211-2443

E-mail : academy@twics.com

URL <http://www.ijnet.or.jp/EAJ/>



アカデミーの活動をさらに活性化させよう

専務理事 得田 与和 / TOMOKAZU TOKUDA

2000年度も後半にさしかかり、年が明ければもう21世紀です。会員の皆様も公私にわたって鋭意活動されておられることと思いますが、来年度の計画を意識し始める時期になりました。

さて、先に配布した会員名簿巻頭に掲げた「日本工学アカデミーの使命」第1項は、“国内外の工学・科学技術教育政策、教育等に関する調査研究、提言活動を積極的に行う”となっています。

ところが、1990年の会の設立以来、アカデミーから社会に向け出された発言・提言は、どれを数えるか議論は分かりますが、ざっとみて10件に及びません。これでは、折角多数の有意・有能な会員を擁するアカデミーとしてはもったいないといえます。

またつい最近の「会員からの声」によれば、活動が東京に偏りすぎている、地区独自の活動をもっと振興すべきである、とのご意見が多数ありました。

一方、国立大学の独立法人化や第2次科学技術基本計画の策定、さらに平成14年度からの新学習指導要領の実施など、関連分野の動きはますます急です。アカデミーの存在意義があらためて問われる社会情勢下にあります。

自然界において、変化する環境に適応できない組織体は、たちまち存亡の危機にさらされるわけですので、アカデミーもますます機敏に行動することが必要です。

このような背景のもとに、企画委員会では9月頃から将来戦略を検討しておりましたが、こ

のほど、来年度以降のアカデミーの活動方針改訂案をまとめました。

11月16日の理事会で審議され、基本路線が了承されましたので概要を以下にご紹介します。

[狙い] EAJが機動性、即時性を発揮し、従来以上に提言・発信活動を活発化していく。

[具体策]

- (1) 会の活動全般に、課題に密着したad-hocな作業部会制を主体的に導入する。
- (2) 課題の提案・設定、作業部会の構成は会員からの自主的提案を基本とするが、場合により会長からの委嘱・指名で編成する。
- (3) 各地区独自の作業部会の編成を勧奨する。
- (4) 作業部会は原則1年、最長2年とする。
- (5) 移行時期は2002年度からとする。
- (6) 2001年度は過渡試行期間とし、2002年度からの円滑な移行に備える。

要は、出来るだけ大勢の方々の参画を求め、機敏、軽量に課題にタックルしていこうという趣旨に基づいております。

そこで来年度は、移行試行期間ではありますが、新方式はすでにオープンでありますので、ぜひ皆様から積極的にご提案、およびアプローチして下さいようお願いいたします。

EAJのホームページ (www.ijnet.or.jp/EAJ/) は紺屋の白袴でまだpoorですが、1ヶ月に1度はぜひ覗いてみて下さい。 ■

2000年度における最初のEAJ国際活動として、標記会議が9月20日から3日間、兵庫県立淡路夢舞台国際会議場で開催されました。

このイベントは、1997年EAJが提唱して創始した大阪会議を嚆矢とし、毎年1回、3アカデミー持ち回りで開催されていたもの。したがって今回は第2ラウンドの初回となります。

出席者は中国(CAE)から朱高峰(Prof. Zhu Gaofeng)副会長ほか4名、韓国(NAEK)から李基俊(Pres. Ki-Jun Lee)会長ほか6名。迎えるEAJは、中原副会長ほか5名の関係者が応接しました。

会の趣旨は、科学・技術に関する三国共通テーマを、それぞれの国の立場から調査検討した結果を発表し、意見交換すること。今回の共通テーマ設定はEAJが担当、漢字文化圏を意識し「IT and Engineering Education based on Our Common Culture」となっていました。

プログラムの概要を以下に示します。

9/20 (10:00-12:00) Roundtable Discussion 1

[Updates and future collaboration of three academies]

韓国Y.W. Kim氏の司会のもと、CAE、NAEK、EAJの順で近況活動報告があった。

9/20 (14:00-17:00) Open session

中原副会長司会で以下の講演がなされた。

[IT and Engineering Education based on Our Common Culture] Prof. Sung-Han Park (韓)

[Engineering Education as the Entrance to Lifelong Engineering Career] 大橋秀雄会員



Park氏(NAEK)



大橋会員(EAJ)



Yu氏(CAE)

[On the role played by IT in advanced engineering education in China]

Prof. Yu Shouwen (中)

9/21 (09:30-12:00) Roundtable Discussion 2

朱高峰副会長の司会で3アカデミーからそれぞれ以下の見解発表が行われた。

[Achieving Innovation through R&D and Engineering Education in the Information Age]

依田直也会員

[Observing the Engineering Education from the Point of View of IT Development]

Prof. Wu Hequan (中)

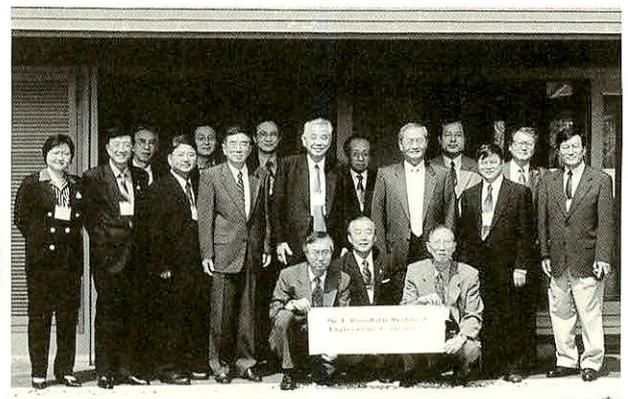
[Applying Web-based Technology to Foster Engineers in Korean Enterprises]

Dr. Se-Hoh Kang (韓)

9/21 (14:15-17:00) Roundtable Discussion 3

鈴木浩主査の司会のもとで今後の取り組み方につき討議し、①対等責任、対等負担の原則であとしばらく続ける、②テーマは'技術者教育'が適当、③来年秋に中国でCAEホストで開催する、④それまで細部は各国主査(EAJは鈴木会員担当)間につめる、となった。

幸い天候に恵まれ、20日午後のセッションは文字どおり公開であったので、近隣の会員も含め約55名が参加され、同夕の歓迎会も盛会でした。クボタ、三菱電機、住友電工各社からスタッフ応援を頂き、遠来の参加者から、特徴的な会議運営と、好評を得ることができました。■



我々EAJの上部機関ともいえる工学アカデミー連合 (CAETS) には、現在世界各国22の工学アカデミーが加盟しております。その目的は、工学・科学技術の活発かつ円滑な国際的活動に資することで、毎年1回意思決定のため管理理事会が開かれております。今年も、江沢民主席も開会式に出席して盛り上げた中国国際工学会議 (ICETS 2000) に付随して、中国アカデミー (CAE) がホストとなり、10月13日北京で開催されました。

参加アカデミーはFrance (現会長国)、Finland (次期会長国) ほか14アカデミー。不参加アカデミーはNorway、Sweden、Mexico、Ukraineなど8。

CAEがアレンジした北京の釣魚台大酒店で、米国人であるW. C. Salmon事務局長の司会により総勢22名の各アカデミー代表が13時から17時半まで協議いたしました。

当日予定の主な審議議題は以下のとおり。

- 1 新規加盟申請アカデミー (Korea、Croatia、Slovenia、Uruguayの4) の可否
- 2 CAETS法人化
- 3 新CAETSのArticlesおよびBylaws
- 4 FY1999決算、FY2000予想、FY2001予算の承認
- 5 その他 (Convocation予定等)

実はこの会議に先立ち、韓国のNAEKを慣例により事前現地審査団が訪問いたしました。近隣アカデミーとしてAustraliaと日本が招待を受け、調査チームに随行いたしました。

NAEKはEAJとして旧知の間柄であり、今さら調査など必要ないわけですが、プレゼンテーションや応接ぶりはひいき目でもなくとも立派で、韓国の強い意気込みが印象的でした。

会議の審議そのものは事務局長のSalmon氏の根回しよろしきを得て、全件全会一致で可決されました。したがって、以後は加盟26アカデミーとなり、30の大台に迫る気配濃厚です。

また、これまでとの大きな変化は、2001年1月からいよいよCAETSは米国ワシントンDCで店開きし (法人登録日は2000年6月30日)、晴れて International Council of Academies of Engineering and Technological Sciences, INC. (略称は依然としてCAETS) となります。

定例的事項では、これを機に会長職がフランスCADASのM. Lavalou氏からフィンランドFACTEのJ. Ihamuotila氏に移行、各国分担金はほとんど変化無く、各アカデミーから年間約3000ドルを拠出する等が決まりました。

2年間隔のConvocation予定は、2001年フィンランド、2003年アメリカ、2005年オーストラリア、2007年日本は従来通り。ただし、中間の02年 (チェッコ)、04年 (ノルウェー) にも管理理事会がらみの小国際会議が開催されます。

審議終了後、各アカデミーから地球環境、工学教育、エネルギー問題等にいかに取り組んでいくべきか、むしろ長々と議論が続きました。

わが国に対する海外からの注目、期待が一層高まりつつあるので、国際委員会を中心にしてEAJの対応がいよいよ重要になります。 ■



CAETS管理理事会風景

日時：平成12年9月28日

場所：弘済会館

講師：向殿政男会員

明治大学理工学部情報科学科教授

第119回談話サロンは、日本工学アカデミー情報専門部会安全工学関連WG副主査の向殿政男氏より「安全工学の技術と思想の体系化について—安全マップの提案—」についての講演を伺った。

情報専門部会安全工学関連WGでは主としてコンピュータを用いた安全性実現のための技術について検討してきた。その結果各分野の独自の安全技術とともに、安全に関しての共通の技術・考え方があるはずで、安全に関する学問的体系化が必要であるとの認識に至った。この講演では現時点でのWGにおける安全の考え方の紹介がなされた。

提案する安全の構成を、理念的側面、技術的側面、人間的側面、組織的側面、各分野の安全、関連分野、と分類しそれぞれの項目に沿って説明がなされた。

理念的側面においては、まず基本的用語であるリスク（危害の発生する確率とひどさの組み合わせ）、許容範囲（価値観に基づく受け入れ可能性）を説明し、それに基づき「安全」を「受け入れ不可能なリスクのないこと」という定義を提案した。一般に「広く受け入れ可能なリスク」を安全と見なしている。この場合、残留リスクというものがある存在することとなるとの説明があった。

さらに、安全と価値観、安全と人間性について言及し、安全の構造としては「何を、何から、どうやって、何の名のもとに、守るのか」の議論が必要との指摘があった。

技術的側面では、安全評価技術、安全確保のための技術に種々のものがあることが説明された。

人間的側面では、ヒューマンマシンインターフェイス、人間の心理的要因が安全へ及ぼす影響が論じられ、組織的側面では事故調査方法、

事故データの蓄積、学会活動、連絡会議等が重要であると指摘された。

各分野の安全に関しては、他分野での知見が活かされていない場合、分野によっては安全の考え方が逆になっている場合もあるとの説明

があった。また、安全学、安全科学、安全工学の3分野が互いに重なり合う部分を持って存在するか、あるいは安全学が他の2分野を覆っているのではないかと考えが述べられた。

現在、安全についての考え方（安全マップ）が、向殿先生のホームページ <http://www.sys.cs.meiji.ac.jp/~masao/> に載せてあるので、広く意見を書きこんで欲しい旨呼びかけがあった。

講演終了後活発な質疑応答が持たれた。主な内容には以下のものがあった。

安全科学、安全工学をそれ程厳密に区別する必要はないのではないか。工学屋からすると科学をやっているという意識である。

安全の確保のためには事故を起こさなかった場合の褒賞が必要ではないか。

通常、将来起こるリスクは割り引いて考えるが、その割引率はどの様に設定されているのか。

ここで議論している安全には、自然災害も対象として含まれている。

フェイルセーフとは故障が発生しても安全な状態になるような機構を言っており、いわゆる冗長系/多重系で安全を確保していることは異なるとの確認が質疑応答でなされた。

従来リスク・コミュニケーションができなかったのは、リスクという概念、安全文化が日本に無かったからではないか。

PL法に関連するが、同じような注意書きがくどくど製品に書かれているが実効性があるの



向殿 政男会員

か、消費者に対する有効な伝達方法になっていないのではとの疑問が出された。恐らく、日本のメーカーは安全の理念を理解していないので

はないかとの意見もあった。

以上、安全について深く考えさせられた有意義な講演会であった。



九州・近隣地区講演会「国公立大学の新しい姿」

地区担当理事 国武 豊喜 / TOYOKI KUNITAKE

日 時：2000年10月23日（月）

場 所：九州大学記念講堂（福岡市東区箱崎）

プログラム：

挨拶 日本工学アカデミー専務理事 得田与和

講演 1「国立大学独立法人化」への提言

日本工学アカデミー政策委員会

国立大学独立法人化問題小委員会委員長

富山国際大学教授 石井吉徳

講演 2 国立大学の法人化の動き

—九州大学を例として—

九州大学大学院工学研究院長 梶山千里

講演 3 公立大学における新設工学部の試み

北九州大学国際環境工学部設置準備室長

国武豊喜

国立大学のあり方が、独立法人化の動きによって大きく変わろうとしている。公立大学も無縁ではない。今回の九州・近隣地区講演会では、この動きについての全国的な立場からの議論、国立大学の例として九州大学での検討状況、公立大学である北九州大学で来年度開設予定の国際環境工学部における検討内容などが紹介された。

講演に先立ち、得田専務理事から工学アカデミーの最近の動きが紹介された。最初の講演者である石井教授からは、本工学アカデミーの政策委員会において、国立大学独立法人化問題小委員会委員長として検討されてきた内容を中心に講演が行われた。すなわち、行政に影響されずに独立法人としての特徴を生かすとするれば、国家公務員型でない身分が望ましいこと、事務局も含めたかたちでの法人化となることが重要であると強調された。現在の動きはここまで踏み込んだ様子がないだけに、独立法人化の将来が心配である。この問題を明治以来の第三の教育改革と位置付けて大胆な試みを行うことが、国立大学の責務となる。

ついで、梶山教授から、法人化に応じて九州大学で検討が進んでいる研究体制の改革について説明があった。そのひとつは研究費の配分方式であり、成果に応じた定量的な方式が検討されている。第二は、同じ大学に在籍する研究者であってもお互いの研究内容を知らなさ過ぎることをどう解決し有効な研究交流に結びつけるかという問題提起であった。第三は、大学全体として研究戦略を組み立てていくメカニズムが



前列左端
梶山 千里会員

後列中央
国武 豊喜会員

前列右から2人目
石井 吉徳会員

欠けているのではないかと指摘である。このための萌芽的な研究を支援する仕組みを九州大学で策定中とのことであった。法人化が避けられない状況になって、各大学がいかに独自性を発揮するかの工夫が具体的になっているとの印象であった。

最後に、北九州大学において工学系学部を新設するに当たって、地域や時代の要請をどのように取り込もうとしているかを、国武から紹介した。その一つは、学部全体として教育に取り組むメカニズムを作ることである、たとえば、成績評価の客観的な基準を設けること、成績管理を個人指導に結びつけるための工夫であり、

教育能力や手法を改善するための研修と評価である。教員の任期制を全面的に取り入れるため、業績評価の考え方が特に重要となる。このような動きは全国の国公立大学で見られるとはいえ、多くは検討段階にとどまっており、北九州大学の試みがどこまで成功するかは注目されるところであろう。

講演終了後は、新しいファカルティクラブで懇親会を催した。講演テーマが互いに関連し本会員の関心が深いものであったため、参加者の間で引き続き熱心な議論が交わされ、実り多い懇親会となった。

NEWS

中部地区秋季講演会「ひらめきに理論はあるのだろうか」

地区担当理事 坂 公恭 / HIROYASU SAKA

平成12年度の日本工学アカデミー中部地区秋季講演会は10月24日に一橋大学イノベーション研究センター教授の宮原諄二氏を講師に迎えて開催された。当日出席者は15名。

宮原教授は名古屋大学工学部金属学科の修士課程を修了した後、富士写真フィルム会社においてイメージング・プレートを発明し、その後現職に就かれたという経歴の持ち主であり、産学／文系／理系を俯瞰する広い視野から「ひらめきに理論はあるのだろうか」という演題で講演をしていただいた。

大変ユニークで多彩且つ興味深いご講演で、参加者一同、講演後の質疑応答の時間はもとより、その後の会食中にも質問やコメントが次々と飛び出し、予定していた三時間は瞬く間に終了した。講演内容を要約するのは筆者の力の遠く及ぶところでない。幸いに、宮原教授が講演概要を出席者にお送りいただいたのでその見出しを以下に列挙する。

なお、イメージング・プレートはX線写真等をデジタル化して記録する媒体であり、医学はもとより、理学、工学、農学の分野で広く用いられている。会員諸兄も医療機関でX線撮影をされたときになど、よく注意していただくとイメージング・プレートを使用していることをお気づきになるはずである。

概要

はじめに：イメージング・プレートの開発、背景、開発、現在

本論：創造の論理とパーソナリティイノベーションとは：市場からの見方、イノベーションとは：技術屋の見方、イノベーションのパターン<意図せざるイノベーション><意図と違ったイノベーション><意図されたイノベーション>、ひらめきに理論はあるのか：アブダクション (abduction)、三つの論理 (DIAモデル)、パーソナリティの理解 (PACモデル)、論理とパーソナリティの統合 (DIA/PACモデル)、創造のプロセスとパーソナリティ<第一ステップ：アブダクションによる仮説の形成><第二ステップ演繹的推論による仮説の一般化><第三ステップ帰納的推論による仮説の検証>

おわりに：創造のプロセスと技術開発組織



宮原 諄二氏

大量生産、大量消費そして大量廃棄型の経済活動を続けていた我国においては年間4億5千万トンもの廃棄物が排出され、最終処分場の逼迫や、処理に伴う環境への影響が大きな社会問題となってきている。

首都圏のゴミ廃棄物を東北の山奥に不法投棄するとか、又焼成温度の低い古い焼却施設よりダイオキシンを発生し、地域住民より苦情がもたらされている。又先般、フィリッピンで摘発されたコンテナ入り医療廃棄物など、日本人として極めて恥ずかしい思いをしたのはひとり私だけだろうか。

最近新聞紙上を賑わした香川県豊島の産業廃棄物不法投棄問題も中坊公平氏を弁護団長として公害調停の結果、三菱マテリアル社が近隣の同在直島製錬所で一括処理することで落ち着いた。製錬所は高温の溶融炉を持ち、いろいろな鉱石から有用な金属を回収していく技術を保有し、廃棄物をリサイクルする為の基本的な技術、ノウハウは他産業より多く持ち合わせており、良い結果が得られるものと期待している。最近我国の最終処分場の残余年数は一般廃棄物8.5年、産業廃棄物30年と報告されているが、我々の日常生活に深く関わるものだけに背筋の寒くなる不安を感じる。

先般学術会議主催で行われたリサイクルシンポジウムの総合討論で、委員の中から高温の焼成炉を保有し、破碎設備を有するところが、リサイクル最終責任者として処理するのが相応しいとの発言があり、正にその意味で今回の豊島の解決は我々に一つの指針を与えてくれている様に思う。同じく高温焼成設備を持ち、数々の実績をあげているセメント産業のリサイクルについて考えてみることにする。

セメントはカルシウム、珪素、アルミ、鉄等を主成分とし、石炭を主な燃料として使用し製造しているが、廃棄物の化学成分を見るとこうした元素が主成分となっていることが多い。

古くからセメントの副原料として使われてい

る製鉄所、製錬所より排出されるスラグ、又石炭火力発電所より大量に放出されるアッシュダストなどもその一例である。又処理に難渋してきた下水汚泥は水と炭素と珪素とアルミが主な成分である。臭気や性状の違いからセメントとは結び付かない様に思われるが、セメントキルンの豊富な熱源で水分を蒸発させれば、セメント原料や燃料の主成分だけが残ることとなる。従って下水汚泥をセメントキルンに入れてやれば、最後はセメント原料や燃料の一部を置き換えてセメントのかたちでリサイクルされることとなる。リサイクルするに当たってはそれ相応のコストがかかることになるので、適切なコストを廃棄物の発生元に負担してもらう必要がある。

廃棄物に含まれる微量成分がセメント資源化の障害になることが度々起こる。例えば様々なかたちでリサイクルが検討されている都市ゴミの焼却灰には食品類や塩化ビニールに由来する塩素分が多量に含まれている。この塩素は融点を降下させるので、熱交換設備の閉塞の原因となり、セメントへの過剰な塩素はコンクリートの品質劣化につながる。そのため、最近ではキルンの中の塩素を分離抽出する塩素バイパスや塩素分の多いクリンカー鉱物を利用したエコセメントが開発されている。千葉や東京でもゴミ処理場問題解決のため、エコセメント工場建設に着手している。

なお、98年の実績はセメント産業全体で2400万トンもの廃棄物をリサイクルしている。その他廃タイヤや古いパチンコ台がエネルギー源として活用されている。セメント産業の潜在的な能力を引き出して最終処分に代わるリサイクルの機能を充実させることは循環型社会を構築する上で重要な課題と思われる。こうした流れの中で今までの経済システムを転換し、環境制約や資源制約への対応を経済活動のあらゆる面で織り込んだ循環型経済システムを構築することが、今強く求められている。

10月も押し迫った30日の夕べ、東京南青山の「はあといん乃木坂」で、例年より多く72名が出席され、標記の会が開催されました。

学術会議は総務庁に存置し、各学協会から任期3年で選出された会員で構成され、本年7月から第18期がスタートしました。

「工学」の看板を掲げるその第5部は、当アカデミーともっとも関係が深く、本会員の中には、第5部会員経験者や現会員の方が大勢いらっしゃいます(ちなみに、18期第5部長は富浦

梓会員)。というわけで、毎年恒例になっておりますこの会は、工学を共通基盤とする新旧研究・技術者の格好の懇親の場となっています。

当日は、夏に少し体調を崩されておられた永野会長のお元気な姿でのご挨拶に始まり、古田第5部幹事、大瀧第4部長から、近況ご報告やらご感想をまじえてお話を伺いました。最後に滑り込みセーフで富浦第5部長が到着され、和気あいあいの懇談を重ねることができました。



日本学術会議第5部長
富浦 梓会員



新入正会員の紹介

- 分野(1) **大山 尚武** 通商産業省工業技術院機械技術研究所長
早稲田大学博士課程を修了し、1973年に機械技術研究所に入所、自動車安全公害部主任研究官、システム部課長、ロボット工学部部長、岩手県工業試験場長、極限技術部長、次長等を経て、1999年4月より所長を務める。もの作りの基盤を支え、最前線に挑戦することを基本姿勢として機械技術関連の国立研究所としての新たな展開に活躍。57歳、神奈川県出身。
- (1) **西脇 信彦** 東京農工大学工学部長・教授(機械システム工学科)
東京工業大学卒業後、1972年同大学大学院博士課程を修了し、同大学助手を経て、1975年に東京農工大学工学部助教授、1985年教授、1997年より工学部長を務めている。工作機械の熱変形やプラスチックの射出成型に関する研究、特に超音波を用いた全く新しい計測手法を開発している。56歳、東京都出身。
- (1) **橋本 弘之** (株)荏原総合研究所代表取締役副社長
1966年東北大学大学院博士課程(機械工学専攻)修了後、同大学で教鞭の傍ら気液界面の流動現象の解明とその工学的応用にユニークな成果を挙げた。1996年(株)荏原総合研究所に転職し、科学技術開発に取り組んでいる。62才、北海道出身。

- (2) **伊土 誠一** 日本電信電話(株)常務理事・情報流通基盤総合研究所長
1971年北海道大学電子工学研究科修士課程を修了、直ちに日本電信電話公社に入社され、主として情報通信ソフトウェアの研究・開発畑を歴任された。システム信頼性確保の独特の実用的手法により、全国規模のネットワーク展開を実現。53歳、北海道出身。
- (2, 6) **東 實** (株)東芝常務・研究開発センター所長
1972年東京大学理学系相関理化学修士課程を修了後、(株)東芝総合研究所に入所され、現在まで一貫して研究部門を歩まれた。大容量電力制御技術開拓のパイオニアであり、高速鉄道、高効率製鉄産業等の実現を可能にした特許も考案。55歳、東京都出身。
- (3) **西川 章** 三菱マテリアル(株)取締役社長
1959年京都大学工学部工業化学科卒業後、当時の三菱金属鉱業(株)に入社され、以後多くの新素材開発の現場を歴任された。なかでもナノ粒子の将来性にいち早く着目し新応用分野を展開、今日の半導体産業隆盛に大きく寄与された。65歳、大阪府出身。
- (3, 4) **安井 至** 東京大学生産技術研究所教授
1968年東京大学卒、大学院修了後、同研究所に勤務。1990年教授。1996～1999年、東京大学国際・産学共同研究センター長・教授。元々の専門は、無機材料、特に非晶質材料を対象とした材料設計・構造解析。1993年から文部省重点領域研究の「人間地球系」総括代表を務め、環境分野へも進出。「市民のための環境学入門」丸善ライブラリーなど。55歳、東京都出身。
- (5) **富士原由雄** 三菱マテリアル(株)常務取締役
1964年大阪大学工学部冶金学科卒業後、直ちに三菱金属鉱業(株)に入社され、それ以後同社の研究から製造ラインを巡って一貫して粉末冶金技術の向上に貢献された。超硬合金の権威であり実務家ながら専門書も執筆し、趣味も多彩。61歳、京都府出身。
- (5, 4) **矢崎 陽一** (株)日鉄技術情報センター代表取締役社長
1962年東北大学工学部機会工学科卒業後、八幡製鉄株式会社に入社。元来は西独に留学研究された構造用鉄鋼材料の疲労破壊の権威。油田開発に多用される高圧・大口径鋼管も同氏の発明にかかる。近年は「研究開発」に関心を有し発言。61歳、長野県出身。
- (5, 7) **渡辺 力蔵** (株)日立金属インテック代表取締役社長
1963年東京大学工学部冶金学科卒業後、日立金属株式会社に入社、1999年に現職に転じるまで同社の研究開発部門を歴任された。超耐熱合金の合金設計の第一人者として多くの専門書に執筆。日本人の創造性に関しても一家言あり。60歳、東京都出身。
- (6, 2) **梶村 皓二** 通商産業省工業技術院院長
1967年大阪大学大学院基礎工学研究科修士課程修了後、通産省電気試験所(現電子技術総合研究所)に入所され、金属、有機物、酸化物の超伝導材料に関する研究及び走査型プローブ顕微鏡とその応用に関する研究で多くの業績を上げられた。同研究所の所長を務められた後、1999年から現職に移られた。その間筑波大学教授も兼任され、研究、教育、行政の多方面で活躍されておられる。57歳、大阪府出身。
- (6, 2) **後藤 俊夫** 名古屋大学工学研究科長・工学部長・教授(量子工学専攻)
1969年名古屋大学工学研究科博士課程修了以来、同大学工学部電子工学科で研究と教育活動が続けられ、現在は工学研究科長及び工学部長を務めておられる。半導体プロセス及びレーザー工学の分野で国際的にも著名な多くの業績を上げられるとともに、大学の工学部改革の中心的な役割を果たして来られた。58歳、愛知県出身。

以上12名

顕彰・叙勲

2000年度の文化勲章受章者及び文化功労者、秋の叙勲受章者が発表され、当アカデミー会員の方も多数その栄に浴されました。心よりお祝い申し上げます。

文化功労者顕彰の横堀武夫会員、勲一等瑞宝章受章の清水司会員のご業績については、次号に掲載を予定しております。

事務局年末年始休業

来る12月29日(金)から1月3日(水)迄事務局年末年始休業といたしますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

賀詞交歓会

2001年1月12日(金)

虎ノ門パストラル 新館5階

- ・ 理事会：10:00-12:00 牡丹
- ・ 懇親会：12:00-14:00 桔梗

猪瀬 博 会員
文部省国立情報学研究所長
2000年10月11日逝去 享年73

音 桂二郎 会員
日機装(株)取締役名誉会長
2000年10月30日逝去 享年81

武藤 義一 会員
東京大学名誉教授
2000年11月16日逝去 享年82

中瀬 明男 会員
(株)日建設計特別顧問
2000年11月17日逝去 享年71

謹んでご冥福をお祈り申し上げます

編集後記

本年度から、このEAJ NEWSの内容をこれまでのような各種報告、海外のアカデミー紹介などだけでなく、担当の私ども広報委員会がより積極的に記事作成に関わっていくことにいたしました。その一つが、前号の野村東太会員及び本号の阿部徳之助会員の寄稿を皮切りとする広報委員からの情報提供あるいは意見記事であります。また、前号における日本学術会議と当アカデミーとの連携を提唱された大橋秀雄会員の論説も広報委員会からの発議によるものでした。各種委員会、WGなどにおかれても、中間報告を含めて、積極的にこの紙面をご活用ください。

更に、委員会に諮らせていただくことを前提として、会員の皆様方からの自由投稿も紙面の許す限り積極的に掲載していきたいと考えております。わが日本工学アカデミーのレーゾン・デートルを高め、会員の皆様方の参加意識の向上に資し、ひいては組織の活性化を図る一助にもなると思っておりますので、是非とも忌憚のないご意見を頂戴したく存じます。

(広報委員会 伊藤 學)